

事務事業評価表

○基礎情報

課名		建築課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	45	安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる	小柴 嘉夫	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				12				2	3,285	27.4

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
公共建築物の耐震改修工事等の未実施棟数	5棟	4棟	5棟	5棟	5棟	4棟
高齢者・障害者に配慮した良質な住宅の供給戸数	142戸	228戸	159戸	159戸	186戸	221戸

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	借上型市営住宅の整備(借上賃料)	民間の賃貸住宅を市が一括して借上げて住宅に困窮する世帯に良質な賃貸住宅を供給する。	自治事務	●			0.14	一般	136,028 ----- 136,019	建主に対する住宅賃借料の支払対象戸数	119戸	139戸	S	
2	借上型市営住宅の整備(新規借上賃料)	民間の賃貸住宅を市が一括して借上げて住宅に困窮する世帯に良質な賃貸住宅を供給する。(コンフォール浜見平第2)	自治事務	●			0.04	一般	11,359 ----- 10,344	新規建主に対する住宅賃借料の支払対象戸数 (カッコ内は市営住宅ストック総合活用計画平成25年3月改定版の戸数)	40戸 (20戸)	20戸	S	
3	市営住宅の整備(借上型市営住宅)	民間の賃貸住宅を市が一括して借上げて住宅に困窮する世帯に良質な賃貸住宅を供給するためのオーナー募集を行う。	自治事務	●			0.39	一般	0 ----- 0	借上型市営住宅整備戸数	20戸	0戸	実績なし	
4	市営住宅の整備(市営住宅建替)	安全面に考慮した計画的な建替えをし、現在の生活様式に適合した住戸とする。(小和田市営住宅外複合施設)	自治事務	●			1.56	一般	7,900 ----- 7,588	事業の実施状況	入居者移転計画	基本設計の見直し及び地質調査を実施	S	
5	市営住宅の管理	市営住宅の入居者の快適な生活又は良好な生活環境を維持する。(消防施設、受水槽、エレベーター等の維持管理及び日常巡視点検)	自治事務				0.26	一般	2,768 ----- 2,449	点検箇所数	12箇所	12箇所	S	
6	市営住宅の管理(新設借上型市営住宅)	市営住宅の入居者の快適な生活又は良好な生活環境を維持する。(消防施設、受水槽、エレベーター等の維持管理及び日常巡視点検)(コンフォール浜見平第2)	自治事務				0.20	一般	9 ----- 9	点検箇所数	2箇所	2箇所	S	

7	市営住宅の維持管理	ストックの適切な把握を行い団地別・住棟別の活用方針を定め良質なストックを将来世代に継承する。(給湯設備(ユニットバス)設置)(香川住宅)	自治事務	●			0.23	一般	30,500 ----- 28,296	給湯設備整備戸数	15戸	15戸	S	
8	市営住宅入居者の各種申請届出処理	市営住宅における適正な施設及び入居者の管理を行う。(各種申請・届出処理の受付・審査・承認事務)	自治事務				0.34	一般	0 ----- 0	申請届出処理件数	52件	55件	S	
9	市営住宅入居者募集	新規募集や毎年の市営住宅の空き家住戸について公正で公平な入居者募集を行う。者の書類審査・選考・決定事務)	自治事務				0.47	一般	0 ----- 0	入居者申込件数	180件	215件	S	
10	退去に伴う明渡し	次の入居者が気持ちよく入居できるよう整備を行う。(明渡届出、それに伴う市営住宅維持補修)	自治事務	●			0.04	一般	26,540 ----- 25,492	明渡件数	15件	9件	A	●
11	退去に伴う明渡し(新設借上型市営住宅)	次の入居者が気持ちよく入居できるよう整備を行う。(明渡届出、それに伴う市営住宅維持補修)(コンフォール浜見平第2)	自治事務	●			0.04	一般	0 ----- 0	明渡件数	2件	0件	実績なし	
12	市営住宅の補修	市営住宅の入居者の環境を維持するため、日常的な不具合、漏水などの必要な修繕を行う。	自治事務	●			0.22	一般	0 ----- 0	日常修繕の件数	120件	99件	A	
13	市営住宅の補修(新設借上型市営住宅)	市営住宅の入居者の環境を維持するため、日常的な不具合、漏水などの必要な修繕を行う。(コンフォール浜見平第2)	自治事務	●			0.04	一般	0 ----- 0	日常修繕の件数	10件	0件	実績なし	
14	家賃の賦課・徴収	市営住宅入居者すべてに公正で公平な家賃を賦課し、それに基づき徴収する。	自治事務	●		●	0.52	一般	68 ----- 53	賦課・徴収件数	420件	428件	S	
15	家賃の賦課・徴収(新設借上型市営住宅)	市営住宅入居者すべてに公正で公平な家賃を賦課し、それに基づき徴収する。(コンフォール浜見平第2)	自治事務	●		●	0.12	一般	0 ----- 0	賦課・徴収件数	40件	20件	S	
16	建設・修繕工事の予算見積	的確に予算積算を行う。	自治事務				2.15	一般	0 ----- 0	予算見積件数	20件	42件	S	
17	建設・修繕工事の設計図書の作成	的確に設計図書を作成する。	自治事務				1.60	一般	2,909 ----- 2,817	設計図書の作成件数	20件	20件	S	●
18	建設・修繕工事の監理・監督	工事期間中の品質・安全・工程の管理を的確に行い、仕様書どおりに完成させる。	自治事務	●			1.98	一般	0 ----- 0	工事期間遵守及び事故無し率	100%	100%	S	
19	神奈川県官公庁営繕協議会	国土交通省横浜営繕事務所、県及び市町村が相互に連携し営繕事業に関する諸問題について調査、研究等を行い、効率化及び技術水準の向上を図る。	自治事務				0.06	一般	0 ----- 0	総会、研修会への参加	年3回	2回	A	

20	神奈川県市町公営住宅連絡協議会	関係各市町の連絡協議により、公営住宅行政の円滑な推進を図る。	自治事務				0.04	一般	0 0	総会、研修会への参加	年3回	1回	A	
21	神奈川県公共住宅供給推進協議会	自治体、公社、機構の公共住宅供給事業主体間における協力体制を強化し、一体的な住宅施策の推進を図る。	自治事務				0.04	一般	3 3	総会、研修会への参加	年2回	2回	S	
22	日本住宅協会	世論を喚起して住宅政策を推進し、住宅問題の解決促進と住生活水準の向上を図る。	自治事務				0.04	一般	30 18	総会への参加	年1回	0回	C	
23	課内事務支援事業	非常勤嘱託職員の活用により円滑な市営住宅管理業務を行う。	自治事務				0.01	一般	1,769 1,718	活用人数	2人	2人	S	
24	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	自治事務				0.25	一般	0 0	-	-	-	-	
25	庁内共通事務	-	自治事務				0.66	一般	2,809 736	-	-	-	-	
合計							11.44	予算 決算	222,692 215,542					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>建築課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き、全23事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施結果から見ると、もっとも多かったのは、「S」15事業であり、次いで以下、「A」4事業、「実績なし」3事業、「C」1事業となっている。</p> <p>「A」のうち「No.10:退去に伴う明渡し」は、入居者の明渡し件数を指標化しているため退去見込み数に対して実際の退去者が少なかったため、「No.12:市営住宅の補修」は、修繕件数を例年並みの指標としていたが、実際の修繕件数が少なかったためである。「No.19」「No.20」は、協議会の例年の開催数を指標としていたが、実際の開催件数が実績となったためである。</p> <p>このように指標の達成状況としては、概ね順調に事業が実施できたと考えているが、事務事業の成果指標として適当な代表指標が設定できていなかった事業も見受けられるため、今後の指標設定にあたっては、十分に事業の評価を判定できる代表指標を設定する必要がある。</p> <p>事業に着目すると、市営住宅に関する業務については、借上型住宅の供用開始や給湯設備の設置に係る住戸改善事業の実施等、概ね目標どおり進捗している。また、市営住宅の修繕業務については、新たに提案型民間活用制度を活用し、迅速かつ適正な修繕に努めることができたと考え、修繕すべき事項の判断基準を設ける等、判定の効率化やコストの縮減について更なる検討が必要である。建設・修繕工事の設計等に関する事務については、指標上の成果は上がっているが、工数が多く突発的な対応に課題が生じていることから担当職員の業務量及び時間外の縮減を図るため、28年度より一部業務に外部委託を試行的に導入し検討を行う。</p> <p>職員の時間外勤務に着目すると、総時間で3,285時間、一人あたりの月平均時間は27.4時間となっており、これは、庁内的にみても多く、ワークライフバランスの観点からも、事業手法の見直しや事務改善を図り時間外勤務の縮減に努める必要があると考える。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		